

会社名 河内屋紙株式会社 登録銘柄
 コード番号 9849 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kawachiyakami.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 岩村元雄
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役副社長
 氏名 郡司勝美 TEL(03) 3916 - 0264
 決算取締役会開催日 平成16年11月19日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	5,794	(9.8)	16	(-)	7	(-)
15年9月中間期	5,277	(0.7)	43	(-)	63	(-)
16年3月期	10,520		40		52	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	15	(-)	2	84
15年9月中間期	68	(-)	12	83
16年3月期	116		21	83

(注)1. 期中平均株式数 16年9月中間期 5,329,189株 15年9月中間期 5,341,103株 16年3月期 5,340,679株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	10,556	3,434	32.5	645	25
15年9月中間期	11,865	3,269	27.6	612	22
16年3月期	11,522	3,481	30.2	652	03

(注)1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 5,323,471株 15年9月中間期 5,341,103株 16年3月期 5,339,622株

2. 期末自己株式数 16年9月中間期 104,012株 15年9月中間期 86,380株 16年3月期 87,861株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	11,690	35	40	5	00
					00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 51銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

6 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	1,289,379		762,080		896,042	
受 取 手 形	2,495,928		1,142,526		2,186,486	
売 掛 金	1,619,969		2,078,163		1,812,325	
未 収 入 金	-		528,765		-	
た な 卸 資 産	881,070		848,222		973,666	
そ の 他	114,373		169,262		560,741	
貸 倒 引 当 金	68,118		35,823		70,458	
流動資産合計	6,332,603	53.4	5,493,198	52.0	6,358,804	55.2
固 定 資 産						
(1)有形固定資産						
建 物	1,574,136		1,629,352		602,477	
土 地	1,222,889		1,376,856		612,972	
そ の 他	144,037		125,972		162,956	
有形固定資産合計	2,941,063	24.8	3,132,182	29.7	1,378,406	12.0
(2)無形固定資産	149,548	1.2	141,689	1.3	159,622	1.4
(3)投資その他の資産						
投 資 有 価 証 券	561,377		549,715		603,011	
子 会 社 株 式	-		100,516		100,516	
長 期 貸 付 金	717,567		790,587		803,587	
賃 貸 用 資 産	823,487		-		1,784,483	
そ の 他	350,246		355,899		337,686	
貸 倒 引 当 金	12,153		7,389		13,883	
投資その他の資産合計	2,440,526	20.6	1,789,329	17.0	3,625,401	31.4
固定資産合計	5,531,139	46.6	5,063,201	48.0	5,163,431	44.8
繰 延 資 産						
社 債 発 行 費	2,208		-		-	
繰延資産合計	2,208	0.0	-	-	-	-
資 産 合 計	11,865,951	100.0	10,556,400	100.0	11,522,235	100.0

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	141,148		246,680		252,458	
買掛金	2,953,425		3,280,448		3,199,387	
短期借入金	2,170,408		1,830,000		2,200,000	
一年以内に返済予定の 長期借入金	840,000		-		340,000	
未払法人税等	3,031		15,654		4,063	
前受金	846,699		2,779		4,088	
賞与引当金	19,300		20,000		20,000	
その他	99,440		77,039		142,376	
流動負債合計	7,073,453	59.6	5,472,602	51.9	6,162,373	53.5
固定負債						
社債	700,000		500,000		700,000	
長期借入金	690,000		650,000		670,000	
繰延税金負債	1,421		40		20,043	
退職給付引当金	129,852		137,858		129,502	
役員退職慰労引当金	-		358,410		356,400	
その他	1,300		2,500		2,300	
固定負債合計	1,522,574	12.8	1,648,809	15.6	1,878,245	16.3
負債合計	8,596,028	72.4	7,121,411	67.5	8,040,618	69.8
(資本の部)						
資本金	2,381,052	20.1	2,381,052	22.5	2,381,052	20.7
資本剰余金						
資本準備金	595,263		595,263		595,263	
その他資本剰余金	335,776		335,776		335,776	
資本剰余金合計	931,039	7.9	931,039	8.8	931,039	8.1
利益剰余金						
中間(当期)未処分利益 (は未処理損失)	17,336		156,208		167,751	
利益剰余金合計	17,336	0.2	156,208	1.5	167,751	1.4
その他有価証券評価差額金	2,071	0.0	59	0.0	29,203	0.2
自己株式	26,904	0.2	33,371	0.3	27,430	0.2
資本合計	3,269,922	27.6	3,434,988	32.5	3,481,616	30.2
負債・資本合計	11,865,951	100.0	10,556,400	100.0	11,522,235	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	5,277,732	100.0	5,794,468	100.0	10,520,283	100.0
売 上 原 価	4,780,054	90.6	5,230,221	90.3	9,486,561	90.2
売 上 総 利 益	497,677	9.4	564,246	9.7	1,033,722	9.8
販売費及び一般管理費	540,855	10.2	548,105	9.4	1,073,765	10.2
営業利益(は営業損失)	43,177	0.8	16,141	0.3	40,043	0.4
営 業 外 収 益	31,765	0.6	72,400	1.2	123,176	1.2
営 業 外 費 用	52,301	1.0	81,025	1.4	136,013	1.3
経常利益(は経常損失)	63,714	1.2	7,516	0.1	52,879	0.5
特 別 利 益	230	0.0	48,928	0.9	1,061,333	10.1
特 別 損 失	1,988	0.0	29,398	0.5	887,740	8.5
税引前中間(当期)純利益 (は純損失)	65,472	1.2	27,046	0.5	120,712	1.1
法人税、住民税及び事業税	3,031	0.1	11,891	0.2	4,128	0.0
中間(当期)純利益 (は純損失)	68,503	1.3	15,154	0.3	116,584	1.1
前 期 繰 越 利 益	51,167		141,053		51,167	
中間(当期)未処分利益 (は未処理損失)	17,336		156,208		167,751	

(3)中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

デリバティブ … 時価法

たな卸資産 … 移動平均法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定率法 ただし建物(附属設備を除く)は定額法

無形固定資産 … 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

賃貸用資産 … 定率法 ただし建物(附属設備を除く)は定額法

長期前払費用 … 定額法

3.繰延資産の処理方法

社債発行費 … 商法施行規則の規定する最長期間(3年間)に每期均等額を償却する方法を採用しております。

4.引当金の計上基準

貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 … 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末要支給額を計上しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 … ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象 … 借入金に対する支払利息

ヘッジ方針 … 当社のデリバティブ取引は、金利コストの削減と、金利変動リスクのヘッジを目的としており、投機的及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

… 特例処理によった金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7.消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。

なお、前中間会計期間末における「未収入金」は35,327千円(前事業年度末443,461千円)であります。

追 加 情 報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税制度部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一販管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一販管理費が4,324千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、4,324千円減少しております。

賃貸料収入及び賃貸料原価は、従来営業外収益及び営業外費用にそれぞれ計上しておりましたが、平成16年6月29日開催の当社定時株主総会において、事業目的に「不動産の賃貸及び管理」を追加することの承認を受けており平成16年7月度より賃貸料収入を売上高に賃貸料原価を売上原価に計上することに変更しました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高は28,584千円、売上原価は15,194千円それぞれ増加し、営業外収益及び営業外損失はそれぞれ同額減少しております。

これに伴い当中間会計期間において、投資その他の資産の「賃貸用資産」から有形固定資産の「建物」、「土地」及び「その他(構築物、機械及び装置、車両及び運搬具及び備品)」へ、それぞれ帳簿価額で963,227千円、763,884千円、37,134千円振替を行っております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,599,596千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,239,725千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 722,825千円
2.賃貸用資産の減価償却累計額 109,040千円	2.	2.賃貸用資産の減価償却累計額 532,113千円
3.休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。 建物 573,308千円 土地 385,074千円 その他 17,321千円 計 975,703千円	3.休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。 建物 592,077千円 土地 234,454千円 その他 20,858千円 計 847,389千円	3.休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。 建物 524,548千円 土地 234,454千円 その他 7,936千円 計 766,939千円
4.担保に供している資産 流動資産 現金及び預金(定期預金) 205,000千円 上記に対する債務 社債 200,000千円	4.	4.担保に供している資産 流動資産 現金及び預金(定期預金) 205,000千円 上記に対する債務 社債 200,000千円
5.貸倒引当金直接控除額 498,857千円	5.貸倒引当金直接控除額 477,990千円	5.貸倒引当金直接控除額 450,476千円
6.消費税等に係る表示 仮払消費税等(中間納付額を含む)と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	6.消費税等に係る表示 仮払消費税等(中間納付額を含む)と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	6.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 12,328 千円 受取配当金 7,542 千円 賃貸料収入 6,745 千円	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 14,153 千円 受取配当金 6,093 千円 出資金投資利益 17,169 千円 賃貸料収入 28,584 千円	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 26,025 千円 受取配当金 10,171 千円 受取保険配当金 1,547 千円 出資金投資利益 7,535 千円 賃貸料収入 63,799 千円
2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 30,677 千円 社債利息 5,937 千円 出資金投資損失 968 千円	2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 22,938 千円 社債利息 7,148 千円 賃貸料原価 15,194 千円 減価償却費 12,521 千円 支払手数料 20,666 千円	2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 58,244 千円 社債利息 10,447 千円 賃貸料原価 36,765 千円 減価償却費 16,786 千円
3. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 230 千円	3. 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入額 41,128 千円 役員退職慰労引当金戻入額 7,800 千円	3. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 230 千円 受入補償金 1,060,889 千円
4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 1,988 千円 内訳 その他(機械装置) 1,988 千円	4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 9,175 千円 内訳 建物 6,847 千円 その他(構築物) 446 千円 その他(車両運搬具) 160 千円 その他(器具備品) 1,721 千円 投資有価証券評価損 20,223 千円	4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 1,988 千円 内訳 その他(機械装置) 1,988 千円 たな卸資産廃棄損 12,928 千円 建物評価損 21,094 千円 土地評価損 480,053 千円 電話加入権評価損 10,901 千円 関係会社株式評価損 20,000 千円 ゴルフ会員権評価損 預託保証金に対する貸倒引当金繰入額 3,960 千円 役員退職慰労引当金繰入額 335,200 千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 41,388 千円 無形固定資産 553 千円 投資その他の資産 3,422 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 39,591 千円 無形固定資産 17,932 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 68,947 千円 無形固定資産 18,736 千円 投資その他の資産 25,328 千円

有 価 証 券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは
ありません。

1 株当たり情報

前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額 612 円 22 銭 1 株当たり中間純損失 12 円 83 銭	1 株当たり純資産額 645 円 25 銭 1 株当たり中間純利益 2 円 84 銭	1 株当たり純資産額 652 円 03 銭 1 株当たり当期純利益 21 円 83 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません

(注) 1 株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
中間(当期)純損益 (は純損失)	68,503 千円	15,154 千円	116,584 千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純損益(は純損失)	68,503 千円	15,154 千円	116,584 千円
期中平均株式数	5,341,103 株	5,329,189 株	5,340,679 株

重要な後発事象

前中間会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

物流事業部門の業容拡大と保有資産の効率的運用を図るため、平成 15 年 10 月 1 日付会社分割により、
関東流通株式会社(資本金 62,000 千円)を設立し、同事業を分割いたしました。

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| (1)分割した事業の内容 | 倉庫事業・貨物運送事業・紙の断裁加工事業 |
| (2)分割した事業の売上高 | 当中間連結会計期間の売上高 26,648 千円 |
| (3)分割の方法 | 分社型新設分割(商法第 374 条ノ 6 に定める簡易分割) |
| (4)分割した資産等の額 | 固定資産(機械装置及び運搬具) 62,516 千円 |

当中間会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

「社債」のうち第 6 回物上担保附社債 200,000 千円(償還期限平成 17 年 9 月 29 日)は平成 16 年 4 月 30 日に
繰上償還しております。

7. 品目別売上高

(単位 数量：トン、金額：千円)

期 別 品 目		前中間会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日		当中間会計期間 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日		比 較 増 減		前事業年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	
		金 額	構 成 比%	金 額	構 成 比%	金 額	前中 間比	金 額	構 成 比%
印 刷 紙	数 量	14,394	35.7	15,286	31.6	892	106.2	29,781	36.0
	金 額	1,606,403	30.4	1,670,213	28.8	63,810	104.0	3,338,177	31.7
塗 工 紙	数 量	25,934	64.3	33,012	68.4	7,078	127.3	53,057	64.0
	金 額	2,970,948	56.3	3,523,122	60.8	552,174	118.6	5,993,487	57.0
そ の 他	金 額	700,380	13.3	601,133	10.4	99,247	85.8	1,188,619	11.3
合 計	数 量	40,328	100.0	48,298	100.0	7,970	119.8	82,839	100.0
	金 額	5,277,732	100.0	5,794,468	100.0	516,736	109.8	10,520,283	100.0

(注) 「その他」は数量の各単位が相違するためその記載を省略し、「合計」の数量からも除いております。